

スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第114期(決算日2024年2月20日)

第115期(決算日2024年3月21日)

第116期(決算日2024年4月22日)

第117期(決算日2024年5月20日)

第118期(決算日2024年6月20日)

第119期(決算日2024年7月22日)

作成対象期間(2024年1月23日～2024年7月22日)

第119期末(2024年7月22日)

| | |
|-------------|----------|
| 基準価額 | 10,344円 |
| 純資産総額 | 2,871百万円 |
| 第114期～第119期 | |
| 騰落率 | 1.7% |
| 分配金(税込み)合計 | 120円 |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)」は、2024年7月22日に第119期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642517>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

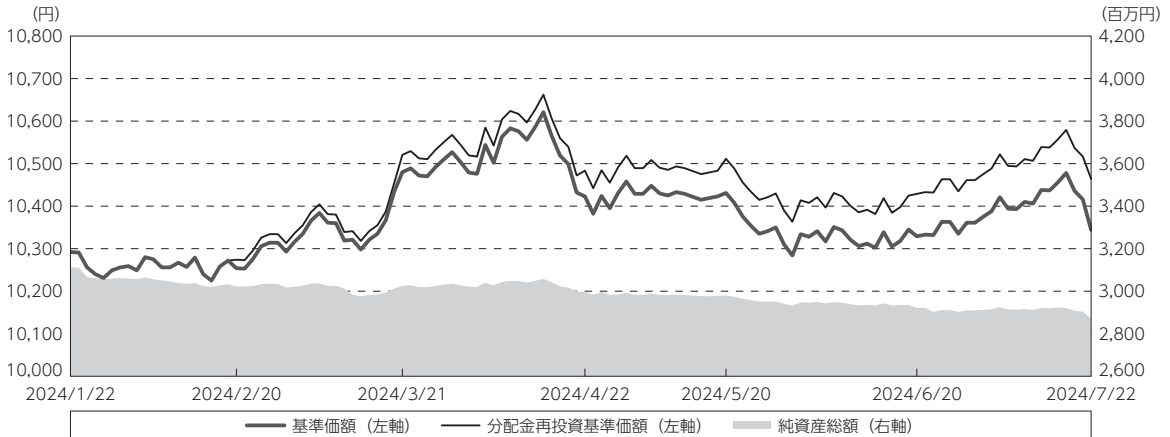
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年1月23日～2024年7月22日）



第114期首：10,292円

第119期末：10,344円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：1.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、株式、債券、不動産投資信託、コモディティです。この期間は、主に株式とゴールドの上昇が要因となり、基準価額は上昇しました。コモディティ連動上場投資信託などに投資する「コモディティ・マザーファンド」がプラスに寄与したのをはじめ、日本株式に投資する「アクティブバリューマザーファンド」、「日本ハイインカム株式マザーファンド」などが主にプラスに寄与しました。金利正常化が進むなか、債券は利回りの上昇（価格は下落）が見られたため、日本の投資適格債に投資する「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」、「日本超長期国債マザーファンド」などはマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

（2024年1月23日～2024年7月22日）

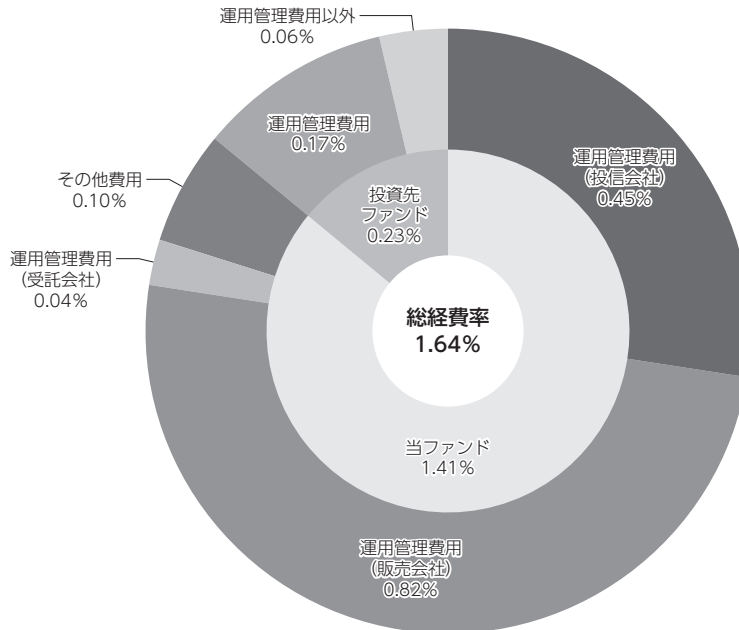
| 項 目 | 第114期～第119期 | | 項 目 の 概 要 |
|-------------------------|-------------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 68 | 0.656 | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (23) | (0.224) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (43) | (0.410) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (2) | (0.022) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 2 | 0.022 | (b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 |
| （ 株 式 ） | (1) | (0.014) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 投 資 信 託 証 券 ） | (1) | (0.008) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 5 | 0.049 | (c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| （ 保 管 費 用 ） | (0) | (0.000) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 費 用 等 ） | (5) | (0.046) | 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など |
| 合 計 | 75 | 0.727 | |
| 作成期間の平均基準価額は、10,372円です。 | | | |

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(単位: %)

| | |
|----------------------|------|
| 総経費率(①+②+③) | 1.64 |
| ①当ファンドの費用の比率 | 1.41 |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.17 |
| ③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率 | 0.06 |

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年7月22日～2024年7月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年7月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

| | 2019年7月22日 決算日 | 2020年7月20日 決算日 | 2021年7月20日 決算日 | 2022年7月20日 決算日 | 2023年7月20日 決算日 | 2024年7月22日 決算日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 10,361 | 9,976 | 10,832 | 10,266 | 10,273 | 10,344 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 240 | 240 | 240 | 240 | 240 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | △ 1.4 | 11.1 | △ 3.1 | 2.5 | 3.1 |
| 純資産総額 (百万円) | 6,658 | 5,352 | 4,573 | 3,873 | 3,442 | 2,871 |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2024年1月23日～2024年7月22日）

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇しました。

日銀が金融政策決定会合で国債購入の減額方針を決めたものの減額の具体的な内容を示さなかったため、日銀による追加利上げ観測が後退したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、堅調な米国の経済指標の発表を背景に米国連邦準備制度理事会（F R B）の利下げが遅れるとの見方が強まったこと、日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したことを受けて国債需給の緩みが意識されたこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）はやや縮小しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、国内の長期金利が上昇したことを受けて株式の相対的な割高感が意識されたことなどが株価の重しとなったものの、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託（E T F）の買い入れ終了などを決定した一方で日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてF R Bによる利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、T O P I Xは上昇しました。

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証R E I T指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したことなどがR E I T価格の支援材料となったものの、米国の商業用不動産市場の混乱が警戒されたことや、日銀がマイナス金利政策の解除を決定したこと、日銀が追加利上げや国債買い入れの減額などの金融政策の正常化を進めるとの思惑が高まり国内長期金利が上昇したことなどがR E I T価格の重しとなり、東証R E I T指数（配当込み）は下落しました。

（商品（金）市況）

期間中の金価格（アメリカドルベース）に関しては、F R Bが2024年内に利下げを開始するとの見通しを示すなか、米国の長期金利の上昇が一服したことや、欧州中央銀行（E C B）とカナダの中央銀行が利下げを実施したこと、およびイスラエルとイランとの間の対立が深まるなか地政学的リスクの高まりが意識されたことなどが金への評価につながり、金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年1月23日～2024年7月22日）

（当ファンド）

主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整しました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

日銀が政策の正常化を進めるなか、マイナス金利解除後も緩やかに金利が上昇するとの観測から、一時的に市場が混乱する局面が見られたものの、企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていることや、内外金利差を背景に円安／アメリカドル高が進み、輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国の生成AI（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したことなどを背景に、当ファンドではキャッシュのウェイトを引き下げ、日本株式のウェイトを引き上げました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

| 資産 | 投資対象先ファンド | 組入比率 |
|--------|-----------------------------|-------|
| 債券 | ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド | 5.0% |
| | 日本超長期国債マザーファンド | 4.0% |
| | ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け) | 21.1% |
| | 国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け) | 24.6% |
| | 日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け) | 3.0% |
| 株式 | アクティブバリューマザーファンド | 3.9% |
| | Jグロースマザーファンド | 3.9% |
| | 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド | 3.4% |
| | 日本ハイインカム株式マザーファンド | 4.0% |
| 不動産 | Jリート・アクティブマザーファンド | 10.0% |
| 商品・その他 | コモディティ・マザーファンド | 9.4% |

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年1月23日～2024年7月22日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2024年1月23日～2024年7月22日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第114期 | 第115期 | 第116期 | 第117期 | 第118期 | 第119期 |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2024年1月23日～ 2024年2月20日 | 2024年2月21日～ 2024年3月21日 | 2024年3月22日～ 2024年4月22日 | 2024年4月23日～ 2024年5月20日 | 2024年5月21日～ 2024年6月20日 | 2024年6月21日～ 2024年7月22日 |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | 20 0.195% | 20 0.190% | 20 0.192% | 20 0.191% | 20 0.193% | 20 0.193% |
| 当期の収益 | — | 11 | 6 | 6 | — | 8 |
| 当期の収益以外 | 20 | 8 | 13 | 13 | 20 | 11 |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,094 | 1,085 | 1,071 | 1,057 | 1,037 | 1,026 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

世界の株式市場は、AIに不可欠なインフラへの投資を進める大手IT銘柄が2024年の初めから株価を牽引してきました。一方で、足元のバリュー株のパフォーマンスはほぼ横ばいに推移しており、企業収益の改善によって株価が押し上げられるきっかけが待たれます。AIへの投資による長期的な成長に対して引き続き前向きな見方をしていますが、それに加え、循環的な製造サイクルが回復しつつあることから、潜在的な収益の押し上げにも注目しています。また、インフレは市場の想定よりも高止まりする可能性があると考えており、インフレに対する自然なヘッジを提供するコモディティも選好されます。AIへの投資からの収益化には猶予が必要ですが、1990年代に起きたインターネット・バブルのような、希望的な利益見通しが株価を牽引した状態とは異なり、利益とキャッシュフローは非常に現実的なもので、その規模や成長見通しは更に大きくなっています。バブルとは考えていないものの、このような過去の教訓により、投資需要の動向と投資を正当化するために必要な生産性の向上などの指標がより注目されていくと考えられます。リスクとしては、雇用環境の悪化や金利の高止まりにより製造業サイクルが停滞する可能性も示唆されますが、堅調な消費や財政などが支えになると考えられます。

日本では日銀の金融政策正常化が進められていますが、足元では円安への対応も迫られており、政策対応に対する不透明感から神経質な展開が続いています。とはいえものの、日本経済は長期のデフレから抜け出たばかりであり、物価水準は海外に比べ相対的に低く、また、賃金の継続的な上昇を確認するには更にデータが必要であることを踏まえると、景気への影響に配慮した政策を維持し、拙速な政策対応を行なう可能性は低いと考えられます。また、このような見通しを前提として、日本株式にとって良

い環境が続くと考えられます。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2024年1月23日から2024年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

当ファンドが投資対象とする「アクティブバリュー マザーファンド」および「Jグロース マザーファンド」について、運用目標とするベンチマークを「東証株価指数」から「TOPIX（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。「アクティブバリュー マザーファンド」は2024年1月26日付け、「Jグロース マザーファンド」は2024年3月27日付けにて変更いたしました。

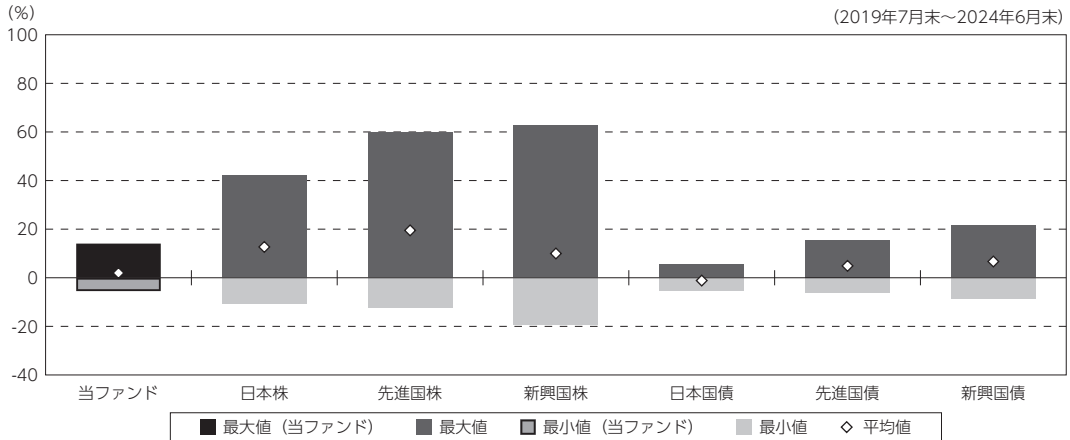
各マザーファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、各マザーファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して各マザーファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。

当ファンドの概要

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 |
| 信託期間 | 2014年8月29日から2028年7月20日までです。 |
| 運用方針 | 主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | 投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。 |
| 分配方針 | 第1計算期から第4計算期までは収益分配を行ないません。第5計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 |

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 | 14.1 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 15.3 | 21.5 |
| 最小値 | △ 5.5 | △ 10.8 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 8.8 |
| 平均値 | 2.0 | 12.7 | 19.5 | 10.0 | △ 1.2 | 4.9 | 6.7 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年7月22日現在）

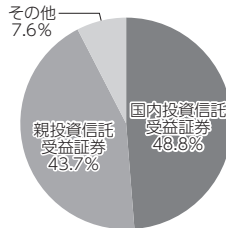
○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第119期末 |
|-----------------------------|--------|
| | % |
| 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） | 24.6 |
| ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け） | 21.1 |
| Jリート・アクティブマザーファンド | 10.0 |
| その他 | 36.7 |
| 組入銘柄数 | 11銘柄 |

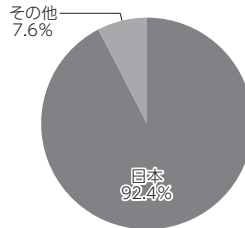
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

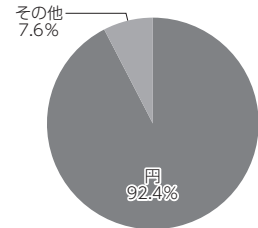
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

| 項目 | 第114期末 | 第115期末 | 第116期末 | 第117期末 | 第118期末 | 第119期末 |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2024年2月20日 | 2024年3月21日 | 2024年4月22日 | 2024年5月20日 | 2024年6月20日 | 2024年7月22日 |
| 純資産総額 | 3,022,236,449円 | 3,025,644,994円 | 2,995,687,379円 | 2,980,214,024円 | 2,920,960,094円 | 2,871,207,323円 |
| 受益権総口数 | 2,947,376,558口 | 2,887,061,878口 | 2,874,061,749口 | 2,857,093,419口 | 2,827,984,108口 | 2,775,703,878口 |
| 1万口当たり基準価額 | 10,254円 | 10,480円 | 10,423円 | 10,431円 | 10,329円 | 10,344円 |

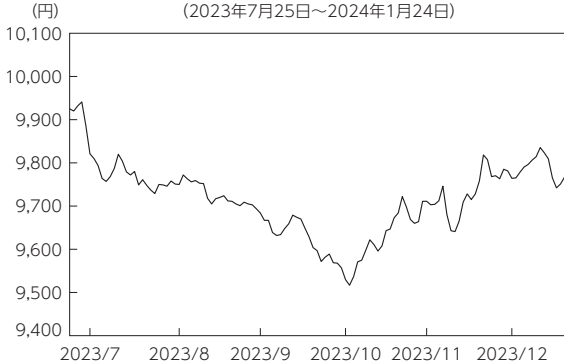
（注）当作成期間（第114期～第119期）中における追加設定元本額は4,598,697円、同解約元本額は252,558,982円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2023年7月25日～2024年1月24日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月25日～2024年1月24日)

| 項 目 | 第108期～第113期 | |
|---------------|-------------|---------|
| | 金 額 | 比 率 |
| | 円 | % |
| (a) 信 託 報 酬 | 18 | 0.182 |
| （ 投 信 会 社 ） | (16) | (0.166) |
| （ 販 売 会 社 ） | (-) | (-) |
| （ 受 託 会 社 ） | (2) | (0.017) |
| (b) そ の 他 費 用 | 3 | 0.028 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.001) |
| （ 印 刷 費 用 等 ） | (3) | (0.027) |
| （ そ の 他 ） | (0) | (0.000) |
| 合 計 | 21 | 0.210 |

作成期間の平均基準価額は、9,697円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

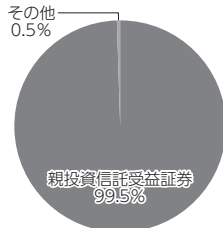
(2024年1月24日現在)

| 銘 柄 名 | 第113期末 |
|----------------------|--------|
| | % |
| 国内債券クレジット特化型・マザーファンド | 99.5 |
| 組入銘柄数 | 1銘柄 |

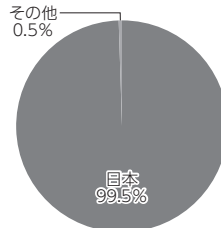
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

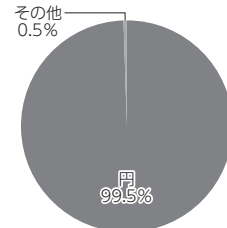
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



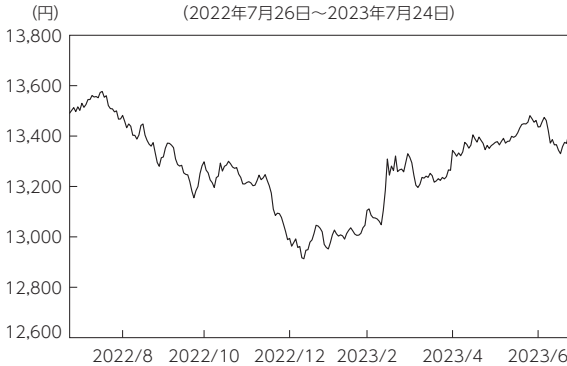
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 国内債券クレジット特化型・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月26日～2023年7月24日)

| 項目 | 当期 | |
|--------------------|----------|------------------|
| | 金額 | 比率 |
| | 円 | % |
| (a) その他費用 (その他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) |
| 合計 | 0 | 0.000 |

期中の平均基準価額は、13,276円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

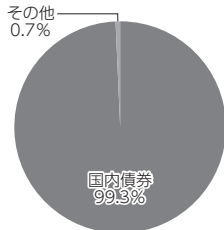
【組入上位10銘柄】

(2023年7月24日現在)

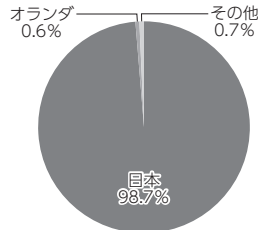
| 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|---|--------|----|-------|------|
| 1 第368回利付国債(10年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 1.7% |
| 2 第370回利付国債(10年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 1.4% |
| 3 第1回武田薬品工業株式会社払込延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) | 普通社債券 | 円 | 日本 | 1.3% |
| 4 第2回東京センチュリー株式会社払込延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) | 普通社債券 | 円 | 日本 | 1.3% |
| 5 第1回NTT株式会社払込延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) | 普通社債券 | 円 | 日本 | 1.3% |
| 6 第1回日本航空株式会社払込延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) | 普通社債券 | 円 | 日本 | 1.2% |
| 7 第2回森ビル株式会社払込延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(グリーンボンド) | 普通社債券 | 円 | 日本 | 1.2% |
| 8 第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付) | 普通社債券 | 円 | 日本 | 1.2% |
| 9 第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付) | 普通社債券 | 円 | 日本 | 1.2% |
| 10 第10回日本航空株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付) | 普通社債券 | 円 | 日本 | 1.2% |
| 組入銘柄数 | 173銘柄 | | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

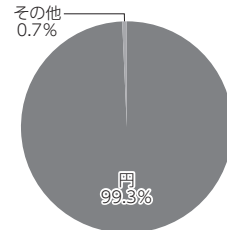
【資産別配分】



【国別配分】



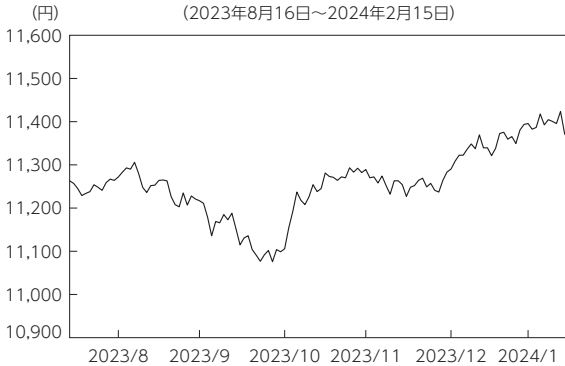
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月16日～2024年2月15日)

| 項目 | 第109期～第114期 | |
|---|---------------------------------------|--|
| | 金額 | 比率 |
| | 円 | % |
| (a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社) | 21 (18) (-) (2) | 0.182 (0.160) (-) (0.022) |
| (b) 売買委託手数料 (株式) | 0 (0) | 0.000 (0.000) |
| (c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (信用取引) (その他) | 15 (1) (0) (3) (9) (2) | 0.130 (0.004) (0.001) (0.031) (0.077) (0.016) |
| 合計 | 36 | 0.312 |

作成期間の平均基準価額は、11,236円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

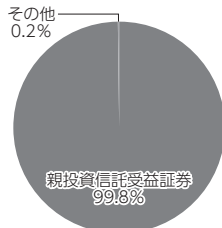
【組入上位ファンド】

(2024年2月15日現在)

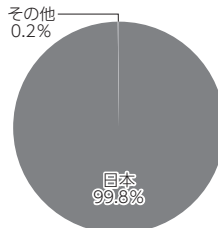
| 銘柄名 | 第114期末 |
|------------------|-----------|
| ストラテジックCBマザーファンド | % 99.8 |
| 組入銘柄数 | 1銘柄 |

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

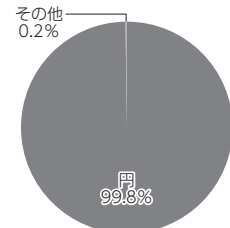
【資産別配分】



【国別配分】



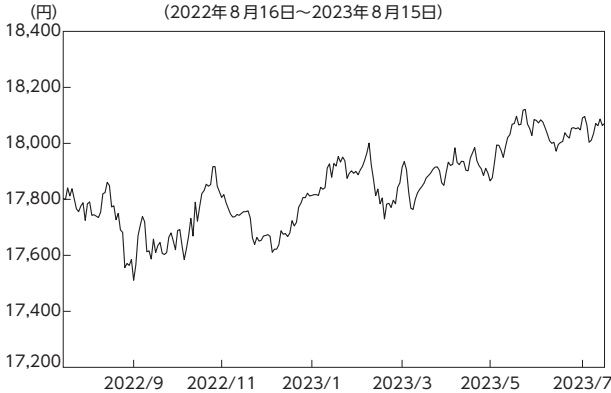
【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> ストラテジックCBマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月16日～2023年8月15日)

| 項目 | 当期 | |
|---|------------------------|--|
| | 金額 | 比率 |
| | 円 | % |
| (a) 売買委託手数料 (株) | 0 (0) | 0.001 (0.001) |
| (b) その他費用 (保の管他費用) (信用の取引) (そ の 他) | 8 (1) (4) (2) | 0.045 (0.008) (0.025) (0.012) |
| 合計 | 8 | 0.046 |

期中の平均基準価額は、17,834円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2023年8月15日現在)

| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|----|--|--------|------|-------|-----|
| | | | | | % |
| 1 | GMO PAYMENT GATEWAY INC ユーロ円CB2026年償還 | 転換社債 | 円 | 日本 | 6.6 |
| 2 | SCREEN HOLDINGS ユーロ円CB2025年償還 | 転換社債 | 円 | 日本 | 6.6 |
| 3 | RELO GROUP INC ユーロ円CB2027年償還 | 転換社債 | 円 | 日本 | 6.3 |
| 4 | PARK24 CO LTD ユーロ円CB2028年償還 | 転換社債 | 円 | 日本 | 6.0 |
| 5 | NIPPON STEEL CORP ユーロ円CB2026年償還 | 転換社債 | 円 | 日本 | 5.3 |
| 6 | CYBERAGENT INC ユーロ円CB2025年償還 | 転換社債 | 円 | 日本 | 5.2 |
| 7 | ROHM CO LTD ユーロ円CB2024年償還 | 転換社債 | 円 | 日本 | 4.2 |
| 8 | mitsubishi chemical hldg ユーロ円CB2024年償還 | 転換社債 | 円 | 日本 | 3.9 |
| 9 | MENICON CO LTD ユーロ円CB2025年償還 | 転換社債 | 円 | 日本 | 3.9 |
| 10 | JINS HOLDINGS INC ユーロ円CB2025年償還 | 転換社債 | 円 | 日本 | 3.9 |
| | 組入銘柄数 | | 30銘柄 | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

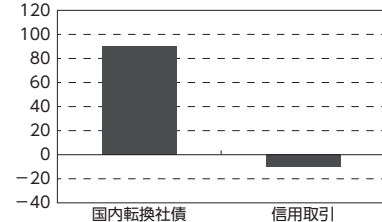
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【信用取引上位10銘柄】

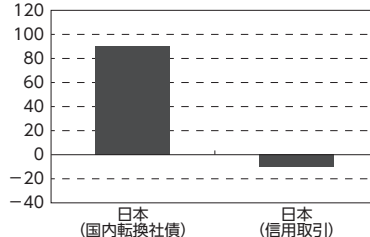
(2023年8月15日現在)

| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|----|----------------|----------|-----|-------|-----|
| | | | | | % |
| 1 | SCREENホールディングス | 信用取引(売建) | 円 | 日本 | 4.2 |
| 2 | 日本製鉄 | 信用取引(売建) | 円 | 日本 | 3.1 |
| 3 | ローム | 信用取引(売建) | 円 | 日本 | 1.2 |
| 4 | 共立メンテナンス | 信用取引(売建) | 円 | 日本 | 0.8 |
| 5 | 高島屋 | 信用取引(売建) | 円 | 日本 | 0.4 |
| 6 | DMG森精機 | 信用取引(売建) | 円 | 日本 | 0.2 |
| 7 | 前田工織 | 信用取引(売建) | 円 | 日本 | 0.1 |
| 8 | — | — | — | — | — |
| 9 | — | — | — | — | — |
| 10 | — | — | — | — | — |
| | 組入銘柄数 | | 7銘柄 | | |

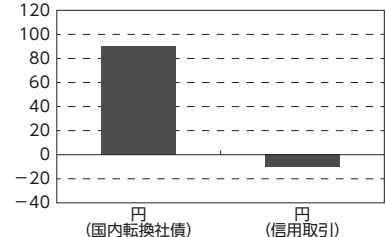
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



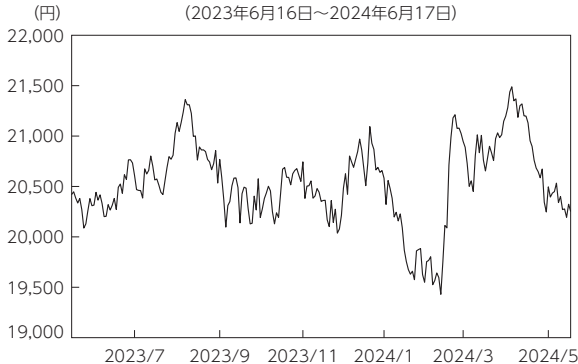
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

Jリート・アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月16日～2024年6月17日)

| 項目 | 当期 | |
|-------------------------|------------|------------------|
| | 金額 | 比率 |
| | 円 | % |
| (a) 売買委託手数料 (投資信託証券) | 13 (13) | 0.062 (0.062) |
| 合計 | 13 | 0.062 |

期中の平均基準価額は、20,602円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

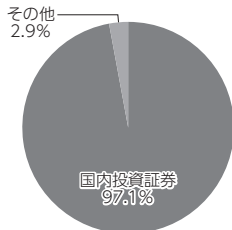
【組入上位10銘柄】

(2024年6月17日現在)

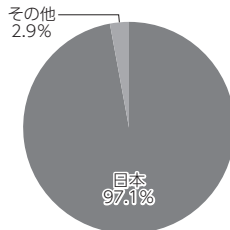
| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|----|--------------------------|--------|------|-------|-----|
| | | | | | % |
| 1 | インヴィンシブル投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 8.8 |
| 2 | ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 7.5 |
| 3 | 日本プロロジスリート投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 7.1 |
| 4 | 日本ビルファンド投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 6.9 |
| 5 | ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 5.9 |
| 6 | KDX不動産投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 5.5 |
| 7 | ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 5.4 |
| 8 | 日本都市ファンド投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 5.2 |
| 9 | 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 4.7 |
| 10 | GLP投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 4.0 |
| | 組入銘柄数 | | 24銘柄 | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

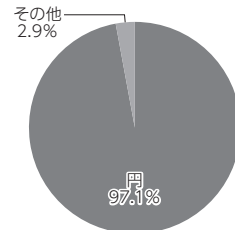
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。